

特集①「令和3年経済センサス-活動調査速報（長崎県の概要）」

I 概況

1 事業所の状況

- 長崎県の事業所（※1）数は6万2,461事業所
- 従業者数は52万5,487人

令和3年6月1日現在、長崎県の事業所数は6万2,461事業所、従業者数は52万5,487人となっており、全国に占める割合は事業所数で1.1%、従業者数で0.9%となっている。

- ※1 事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
- ・一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

表1 事業所の主要値

	調査年	令和3年	全国に占める割合	【参考】平成28年
長崎県	民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)	62,461	1.1%	63,159
	民営事業所の 従業者数(人)	525,487	0.9%	536,782
全国	民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)	5,862,429		5,578,975
	民営事業所の 従業者数(人)	57,457,856		56,872,826

2 企業等の状況

- 長崎県の企業等(※2)数は、4万2,647企業
- 売上(収入)金額は、6兆3,544億1,500万円
- 純付加価値額は、1兆4,748億5,300万円

令和3年6月1日現在、長崎県の企業等の数は4万2,647企業、売上(収入)金額は6兆3,544億1,500万円、純付加価値額は1兆4,748億5,300万円となっている。

- ※2 企業等とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。
- 長崎県の「企業等数」、「売上(収入)金額」、「純付加価値額」は、長崎県に本社(本所)がある企業等を対象として集計した。

表2 企業等の主要値

	調査年	令和3年	全国に占める割合	【参考】平成28年
長崎県	企業等数	42,647	1.2%	45,885
	企業等の売上(収入)金額 (百万円)	6,354,415	0.4%	6,851,448
	企業等の純付加価値額 (百万円)	1,474,853	0.4%	1,630,011
全国	企業等数	3,674,058		3,856,457
	企業等の売上(収入)金額 (百万円)	1,702,020,147		1,624,714,253
	企業等の純付加価値額 (百万円)	337,143,658		289,535,520

- ・注 「従業者数」、「売上(収入)金額」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計した。

II 事業所に関する集計

1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1万5,288事業所（全産業の26.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6,703事業所（同11.6%）、「医療、福祉」6,065事業所（同10.5%）、「建設業」5,503事業所（同9.5%）となっており、この4産業で全産業の58%を占めている。

図1 長崎県の民営事業所数
(R3.6.1)

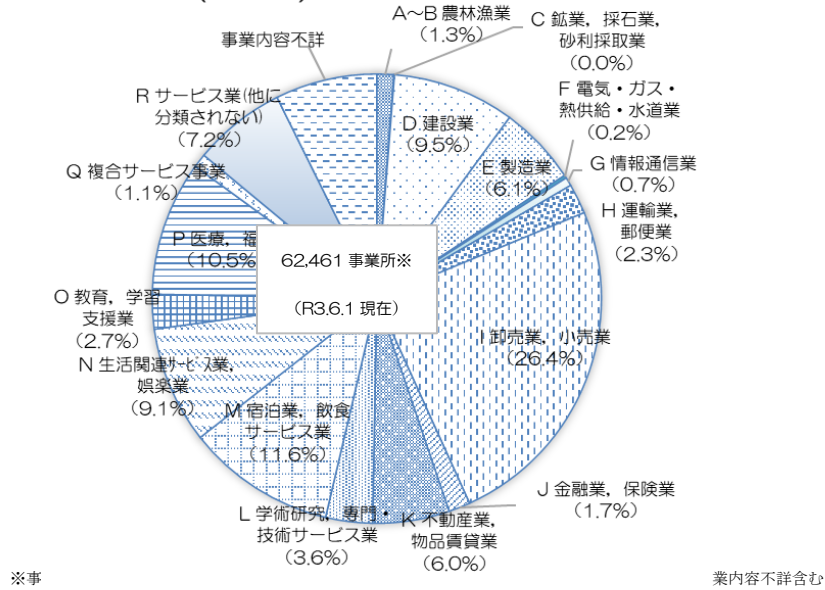


表3 産業大分類別民営事業所数（全国、長崎県）

産業大分類	全 国		長崎県			全 国 【参考】平成28年 (H28.6.1現在)	長崎県 【参考】平成28年 (H28.6.1現在)
	令和3年 (R3.6.1現在)	構成比 (%)	令和3年 (R3.6.1現在)	構成比 (%)	全国に 占める 割合 (%)		
総計 (S公務を除く、事業内容等不詳を含む)	5,862,429	-	62,461	-	1.1	5,578,975	63,159
合計 A~R 全産業(S公務を除く)	5,078,617	100.0	57,885	100.0	1.1	5,340,783	62,028
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	41,891	0.8	761	1.3	1.8	32,676	584
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,888	0.0	27	0.0	1.4	1,851	24
D 建設業	483,649	9.5	5,503	9.5	1.1	492,734	5,608
E 製造業	410,864	8.1	3,555	6.1	0.9	454,800	3,982
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,192	0.2	132	0.2	1.4	4,654	83
G 情報通信業	75,775	1.5	382	0.7	0.5	63,574	383
H 運輸業、郵便業	128,248	2.5	1,350	2.3	1.1	130,459	1,449
I 卸売業、小売業	1,200,507	23.6	15,288	26.4	1.3	1,355,060	17,542
J 金融業、保険業	83,332	1.6	969	1.7	1.2	84,041	977
K 不動産業、物品賃貸業	372,350	7.3	3,449	6.0	0.9	353,155	3,283
L 学術研究、専門・技術サービス業	249,188	4.9	2,104	3.6	0.8	223,439	2,013
M 宿泊業、飲食サービス業	578,342	11.4	6,703	11.6	1.2	696,396	7,855
N 生活関連サービス業、娯楽業	428,023	8.4	5,265	9.1	1.2	470,713	5,923
O 教育、学習支援業	160,352	3.2	1,558	2.7	1.0	167,662	1,681
P 医療、福祉	459,656	9.1	6,065	10.5	1.3	429,173	5,834
Q 複合サービス事業	32,672	0.6	618	1.1	1.9	33,780	657
R サービス業(他に分類されないもの)	362,688	7.1	4,156	7.2	1.1	346,616	4,150

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「医療，福祉」11万2,701人（全産業の21.4%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が10万6,727人（全産業の20.3%）、「製造業」が6万2,940人（同12.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が4万3,452人（同8.3%）となっており、この4産業で全産業の62%を占めている。

図2 長崎県の民営事業所の従業者数

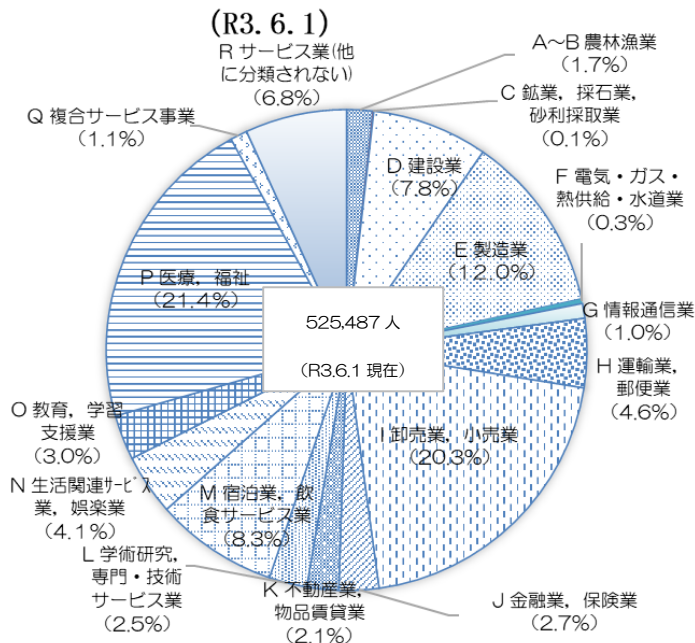


表4 産業大分類別民営事業所の従業者数 (全国、長崎県)

産業大分類	全国		長崎県			全国に占める割合 (%)	【参考】平成28年 (H28.6.1現在) (人)	【参考】平成28年 (H28.6.1現在) (人)
	令和3年 (R3.6.1現在) (人)	構成比 (%)	令和3年 (R3.6.1現在) (人)	構成比 (%)				
合計 A~R 全産業(S公務を除く)	57,457,856	100.0	525,487	100.0	0.9	56,872,826	536,782	
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	452,033	0.8	9,134	1.7	2.0	363,024	7,028	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	19,719	0.0	375	0.1	1.9	19,467	333	
D 建設業	3,765,266	6.6	40,961	7.8	1.1	3,690,740	40,263	
E 製造業	8,866,615	15.4	62,940	12.0	0.7	8,864,253	67,308	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	201,973	0.4	1,660	0.3	0.8	187,818	2,156	
G 情報通信業	1,930,909	3.4	5,216	1.0	0.3	1,642,042	5,057	
H 運輸業，郵便業	3,289,264	5.7	24,377	4.6	0.7	3,197,231	24,491	
I 卸売業，小売業	11,476,947	20.0	106,727	20.3	0.9	11,843,869	113,314	
J 金融業，保険業	1,495,022	2.6	14,100	2.7	0.9	1,530,002	15,162	
K 不動産業，物品賃貸業	1,601,093	2.8	11,205	2.1	0.7	1,462,395	9,710	
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,055,691	3.6	13,397	2.5	0.7	1,842,795	13,295	
M 宿泊業，飲食サービス業	4,514,940	7.9	43,452	8.3	1.0	5,362,088	51,962	
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,191,060	3.8	21,491	4.1	1.0	2,420,557	25,994	
O 教育，学習支援業	1,921,979	3.3	15,847	3.0	0.8	1,827,596	15,212	
P 医療，福祉	8,144,879	14.2	112,701	21.4	1.4	7,374,844	105,805	
Q 複合サービス事業	452,579	0.8	6,017	1.1	1.3	484,260	6,674	
R サービス業(他に分類されないもの)	5,077,887	8.8	35,887	6.8	0.7	4,759,845	33,018	

・注 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 産業大分類別事業所売上（収入）金額

事業所単位での売上（収入）金額は、「卸売業、小売業」が2兆9,614億5,800万円と最も多く、次いで「製造業」が1兆9,292億5,200万円、「医療、福祉」が1兆5,617億3,200万円の順となっている。

表5 産業大分類別民営事業所売上（収入）金額（全国、長崎県）

産業大分類 産業中分類	全国	長崎県		全国	長崎県
	令和2年 (百万円)	令和2年 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	【参考】平成27年 (百万円)	【参考】平成27年 (百万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	—	—	—	—	—
A～B 農林漁業	5,406,175	109,307	2.0	4,652,648	128,476
C 鉱業、採石業、砂利採取業	707,705	6,642	0.9	590,905	11,839
※ D 建設業	…	…	…	…	…
E 製造業	319,747,527	1,929,252	0.6	339,631,282	1,764,465
※ F 電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	…	…	…
※ G 情報通信業	…	…	…	…	…
※ G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	…	…	…	…	…
G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	39,430,850	31,087	0.1	27,032,011	24,677
※ H 運輸業、郵便業	…	…	…	…	…
I 卸売業、小売業	585,548,687	2,961,458	0.5	596,683,310	3,357,784
※ J 金融業、保険業	…	…	…	…	…
K 不動産業、物品賃貸業	55,504,984	169,612	0.3	44,678,560	131,526
L 学術研究、専門・技術サービス業	47,676,855	162,308	0.3	38,178,217	163,788
M 宿泊業、飲食サービス業	19,374,088	188,461	1.0	23,886,206	240,980
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,153,544	264,903	0.9	46,105,710	462,824
※ O 教育、学習支援業	…	…	…	…	…
※ O1 教育、学習支援業(学校教育)	…	…	…	…	…
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	4,020,309	22,612	0.6	3,519,596	21,808
P 医療、福祉	178,933,797	1,561,732	0.9	112,818,768	1,512,604
※ Q 複合サービス事業	…	…	…	…	…
※ Q1 複合サービス事業(郵便局)	…	…	…	…	…
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2,655,179	36,389	1.4	2,973,426	48,346
※ R サービス業(他に分類されないもの)	…	…	…	…	…
※ R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	…	…	…	…	…
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	46,371,852	219,774	0.5	36,978,481	176,985

・注1 「売上（収入）金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

・注2 ※の産業については、複数事業所企業の事業所（他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所）について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、「年間売上（収入）金額」の合計が算出できないため「…」と表章している。

Ⅲ 企業等に関する集計

1 産業大分類別企業等数

令和3年6月1日現在の長崎県の企業等数は4万2,647企業（全国に占める割合1.2%）となっている。産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万189企業（全産業23.9%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,356企業（同12.6%）、「建設業」が4,831企業（同11.3%）の順となっており、上位3産業で47.8%を占めている。

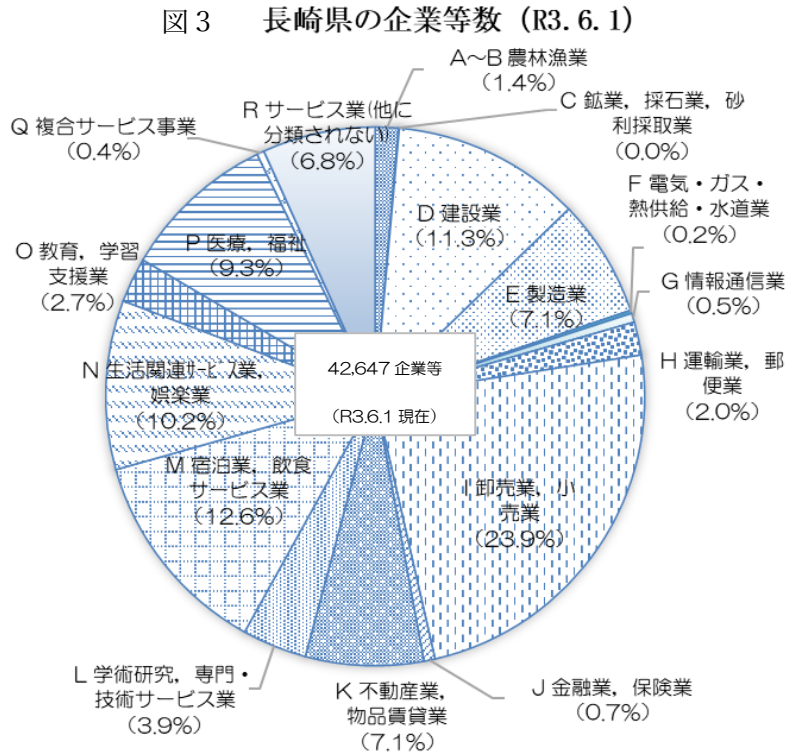


表6 産業大分類別 企業等数 (全国、長崎県)

産業大分類	全国		長崎県			全国に占める割合 (%)	【参考】平成28年 (H28.6.1現在)	【参考】平成28年 (H28.6.1現在)
	令和3年 (R3.6.1現在)	構成比 (%)	令和3年 (R3.6.1現在)	構成比 (%)	全国に占める割合 (%)			
合計 A~R 全産業(S公務を除く)	3,674,058	100.0	42,647	100.0	1.2	3,856,457	45,885	
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	35,332	1.0	589	1.4	1.7	25,992	429	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,449	0.0	20	0.0	1.4	1,376	19	
D 建設業	424,290	11.5	4,831	11.3	1.1	431,736	4,878	
E 製造業	340,064	9.3	3,012	7.1	0.9	384,781	3,429	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,494	0.1	84	0.2	1.5	1,087	20	
G 情報通信業	56,078	1.5	229	0.5	0.4	43,585	213	
H 運輸業、郵便業	67,105	1.8	848	2.0	1.3	68,808	926	
I 卸売業、小売業	739,837	20.1	10,189	23.9	1.4	842,182	11,872	
J 金融業、保険業	31,090	0.8	287	0.7	0.9	29,439	316	
K 不動産業、物品賃貸業	327,814	8.9	3,018	7.1	0.9	302,835	2,851	
L 学術研究、専門・技術サービス業	213,865	5.8	1,651	3.9	0.8	189,515	1,563	
M 宿泊業、飲食サービス業	422,908	11.5	5,356	12.6	1.3	511,846	6,230	
N 生活関連サービス業、娯楽業	333,402	9.1	4,332	10.2	1.3	366,146	4,858	
O 教育、学習支援業	108,095	2.9	1,149	2.7	1.1	114,451	1,256	
P 医療、福祉	298,952	8.1	3,973	9.3	1.3	294,371	4,009	
Q 複合サービス事業	5,545	0.2	190	0.4	3.4	5,719	193	
R サービス業(他に分類されないもの)	262,738	7.2	2,889	6.8	1.1	242,588	2,823	

・注 長崎県の「企業等数」は、長崎県に本社(本所)がある企業等を対象として集計した。

2 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が1兆9,577億1,100万円（全産業30.8%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が1兆2,013億1,400万円（同18.9%）、「製造業」が8,654億円（同13.6%）の順となっており、上位3産業で63.3%を占めている。

図4 長崎県の企業等の売上（収入）金額（R2）

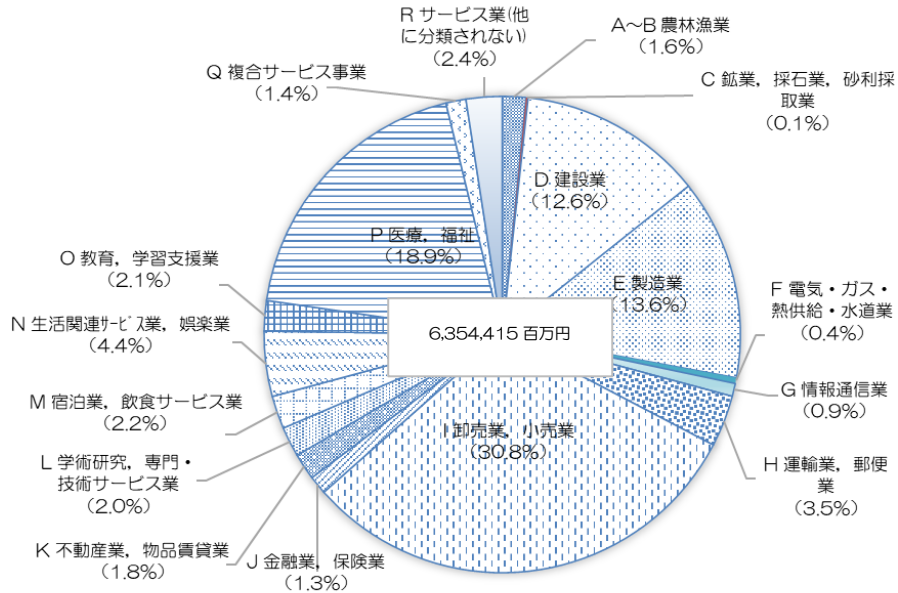


表7 産業大分類別企業等売上（収入）金額（全国、長崎県）

産業大分類	全国		長崎県			全国	長崎県
	令和2年 (百万円)	構成比 (%)	令和2年 (百万円)	構成比 (%)	全国に 占める 割合 (%)	【参考】平成27年 (百万円)	【参考】平成27年 (百万円)
合計 A～R 全産業(S公務を除く)	1,702,020,147	100.0	6,354,415	100.0	0.4	1,624,714,253	6,851,448
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	5,961,606	0.4	101,377	1.6	1.7	4,993,854	87,100
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,330,636	0.1	8,844	0.1	0.7	2,044,079	15,335
D 建設業	121,053,158	7.1	797,885	12.6	0.7	108,450,918	693,454
E 製造業	390,993,435	23.0	865,400	13.6	0.2	396,275,421	921,656
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36,217,006	2.1	24,771	0.4	0.1	26,242,446	9,983
G 情報通信業	73,993,131	4.3	55,899	0.9	0.1	59,945,636	52,093
H 運輸業，郵便業	63,406,525	3.7	222,071	3.5	0.4	64,790,606	210,678
I 卸売業，小売業	481,465,419	28.3	1,957,711	30.8	0.4	500,794,256	2,320,978
J 金融業，保険業	119,000,741	7.0	79,798	1.3	0.1	125,130,273	120,897
K 不動産業，物品賃貸業	58,040,579	3.4	114,092	1.8	0.2	46,055,311	96,685
L 学術研究，専門・技術サービス業	50,717,356	3.0	129,716	2.0	0.3	41,501,702	112,555
M 宿泊業，飲食サービス業	20,593,164	1.2	142,031	2.2	0.7	25,481,491	201,486
N 生活関連サービス業，娯楽業	30,862,998	1.8	280,486	4.4	0.9	45,661,141	455,879
O 教育，学習支援業	17,211,942	1.0	131,266	2.1	0.8	15,410,056	115,895
P 医療，福祉	173,192,743	10.2	1,201,314	18.9	0.7	111,487,956	1,189,382
Q 複合サービス事業	8,843,786	0.5	86,529	1.4	1.0	9,595,527	102,706
R サービス業(他に分類されないもの)	49,135,921	2.9	155,225	2.4	0.3	40,853,581	144,685

・注1 「売上（収入）金額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

・注2 長崎県の「売上（収入）金額」は、長崎県に本社(本所)がある企業等を対象として集計した。

3 産業大分類別純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「医療、福祉」が3,866億5,700万円（全産業26.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,801億900万円（同19.0%）、「製造業」が1,947億1,800万円（同13.2%）の順となっており、上位3産業で58.4%を占めている。

図5 長崎県の企業等の純付加価値額(R2)

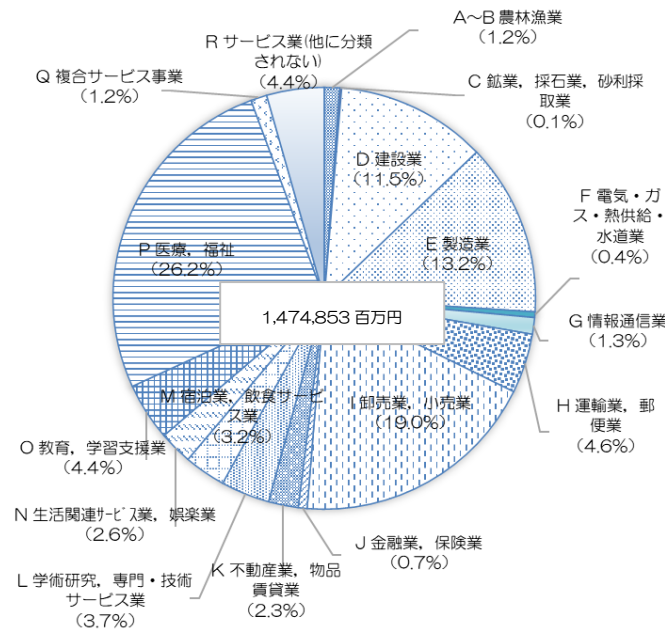


表8 産業大分類別企業等 純付加価値額（全国、長崎県）

産業大分類	全国		長崎県			全国に占める割合 (%)	【参考】平成27年 (百万円)	【参考】平成27年 (百万円)
	令和2年	構成比	令和2年	構成比				
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)				
合計 A~R 全産業(S公務を除く)	337,143,658	100.0	1,474,853	100.0	0.4	289,535,520	1,630,011	
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	1,164,861	0.3	17,349	1.2	1.5	1,178,680	24,339	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	359,949	0.1	2,043	0.1	0.6	662,424	3,000	
D 建設業	23,713,253	7.0	169,751	11.5	0.7	20,820,738	143,892	
E 製造業	65,154,334	19.3	194,718	13.2	0.3	68,789,093	224,641	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,090,574	1.2	6,432	0.4	0.2	4,023,034	2,558	
G 情報通信業	19,424,191	5.8	18,728	1.3	0.1	16,001,637	18,341	
H 運輸業、郵便業	13,345,194	4.0	67,402	4.6	0.5	16,651,557	74,297	
I 卸売業、小売業	48,558,438	14.4	280,109	19.0	0.6	54,163,341	340,400	
J 金融業、保険業	19,073,919	5.7	10,005	0.7	0.1	19,153,183	50,959	
K 不動産業、物品賃貸業	10,900,658	3.2	33,590	2.3	0.3	9,460,350	29,978	
L 学術研究、専門・技術サービス業	20,270,215	6.0	55,067	3.7	0.3	15,164,318	51,225	
M 宿泊業、飲食サービス業	6,051,843	1.8	46,868	3.2	0.8	9,604,077	75,825	
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,695,672	1.4	37,707	2.6	0.8	7,715,574	78,135	
O 教育、学習支援業	7,915,114	2.3	65,280	4.4	0.8	7,246,425	57,325	
P 医療、福祉	71,291,622	21.1	386,657	26.2	0.5	20,666,306	354,834	
Q 複合サービス事業	3,622,608	1.1	18,291	1.2	0.5	3,783,665	42,818	
R サービス業(他に分類されないもの)	17,511,214	5.2	64,856	4.4	0.4	14,451,119	57,443	

・注1 「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

・注2 長崎県の「純付加価値額」は、長崎県に本社(本所)がある企業等を対象として集計した。

利用上の注意

1. この結果は、令和3年6月1日を調査期日として実施した、総務省及び経済産業省所管の「令和3年経済センサス - 活動調査」の産業横断的集計の速報集計結果（令和4年5月31日公表）に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは必ずしも一致しない。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所
3. 令和3年経済センサス - 活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも令和3年6月1日を調査日として実施している。
4. 甲調査の以下の産業については、複数事業所企業の事業所（他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所）について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、「年間売上（収入）金額」の合計を算出できない。
 - ① 大分類「D建設業」
 - ② 大分類「F電気・ガス・熱供給・水道業」
 - ③ 大分類「G情報通信業」のうち、中分類「37通信業」「38放送業」「41映像・音声・文字情報制作業」
 - ④ 大分類「H運輸業、郵便業」
 - ⑤ 大分類「J金融業、保険業」
 - ⑥ 大分類「O教育、学習支援業」のうち、中分類「81学校教育」
 - ⑦ 大分類「Q複合サービス事業」のうち、中分類「86郵便局」
 - ⑧ 大分類「Rサービス業（他に分類されないもの）」のうち「93政治・経済・文化団体」及び「94宗教」
5. 甲調査の「売上（収入）金額」、費用等の経理事項は令和2年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。
6. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。また、計数が、単位未満の場合は「0.0」、計数がない場合は「―」とした。
7. 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。